

令和3年9月

令和2事業年度 財務諸表について

国立大学法人東京海洋大学の財務諸表については、企業会計原則を基本としつつ国立大学法人の特性を踏まえて策定された国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従い作成しております。

この度、令和2事業年度の財務諸表について、本学の監事及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を経て、文部科学大臣の承認を受けましたので、事業報告書等と併せて公表いたします。

財務諸表等の主なポイントは以下のとおりです。

【財務諸表】

資産・負債の状況については、令和元事業年度から実施している汐路丸代船建造の進捗に伴い、固定資産（建設仮勘定）が増加した一方、その見合い分を固定負債（資産見返負債）に計上しています。なお、新汐路丸は令和3年10月に竣工する予定です。

また、収入・収支の状況については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により財産貸付料収入が減少したものの、それ以上に費用も減少したことなどから当期総利益（約2.6億円）が生じています。この当期総利益のうち約2.1億円については、文部科学大臣の繰越承認を申請しているところであり、承認が得られましたら、目的積立金として教育研究の質の向上及び組織運営改善のための財源として、本学の理念と目標に沿うよう十分に活用します。

【事業報告書】

令和2事業年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による制約がありましたが、教育研究等の活動について適切な対応に努めました。

新型コロナウイルス感染症に係る対応としましては、学生には遠隔授業を実施し、教職員には在宅勤務の推奨を行うとともに、そのための環境整備として貸与用PC・モバイルルーター等を購入したほか、経済的な影響を受けた学生に対する修学支援策等を実施しました。

令和元年度に採択された「海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」については、プログラム共通科目（必修科目）を開設の上、令和2年4月より学生の受け入れを開始し、令和2年11月には「東京海洋大学海洋AIコンソーシアム」を設立しました。

また、令和2年10月には、魚類の生殖幹細胞の培養・増殖技術、凍結保存技術、代理親による個体発生技術などの研究開発を行い、優良品種を大量生産する道を切り開くとともに、生殖幹細胞の凍結保存・個体再生技術を用いた絶滅危惧種の保全・保存などを目指し、本学として初めての大学附置研究所となる「水圏生殖工学研究所」を設置しました。

今後も、教育研究等の活動について、学生・保護者の方々、地域・産業界の方々、そして国民の皆様にご理解・ご支援をいただきながら、海洋に関する取組に加え、社会からの付託に応えるべく、教育研究の一層の発展充実に努め、我が国唯一の海洋系大学として、「人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行う」という理念のもと、「海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指し、本学はこれからも誠心誠意努力してまいります。

国立大学法人東京海洋大学長

井 関 俊 夫